

暴力団排除に関する誓約書及び照会承諾書

私は、自己又は自社の役員等が、大川村暴力団排除条例(平成23年3月16日条例第1号。以下「暴力団排除条例」という。)第6条に該当する者ではないことを誓約します。

また、下記役員等名簿に記載した者が暴力団排除条例第6条に該当する者ではないことを、高知東警察署に照会することを承諾します。

令和 年 月 日

大川村長 様

所在地 (住所)

法人名・商号・名称等

代表者	職名	氏名

印

記

[illegible]

【備考】

(裏面)

氏名、生年月日等、この調書に記載されたすべての個人情報、大川村個人情報保護条例(平成17年6月15日条例第7号)の規定に基づき取り扱うものとし、大川村が大川村の事務及び事業における暴力団の排除に関する協定書に基づき実施する暴力団等の排除以外の目的のは使用しません。また、大川村がこれらの情報をもとに高知東警察署から取得した個人情報についても同様です。

【記入方法等】

- 1 この名簿には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は正確な(旧字等)字体で記載してください。
 - (1) 株式会社、有限会社については、取締役(代表取締役を含む。)及び執行役(代表執行役を含む。)
 - (2) 合名会社又は合同会社については、社員
 - (3) 合資会社については、無限責任社員
 - (4) 社団法人又は財団法人については、理事
 - (5) 法人については、(1)から(6)までに掲げる者のほか経営若しくは運営に実質的に関与している者
 - (6) 法人格を有しない団体については、代表者及び団体の規約において重要な意志決定に直接関与することとされる者
 - (7) 個人については、その者
 - (8) 次に該当する場合は、(1)から(7)に掲げる者のほか、次の者
 - ① 支配人を置く場合は、支配人
 - ② 大川村との取引において、支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者
 - ③ 大川村に事務所がある場合で、本店長、支店長その他いかなる名称を有する者であるか、また、契約事務の委任等を受けた者であるかを問わず、事務所の業務を統括する者(当該者の権限を代行し得る地位にある者を含む。)
 - (9) 当該法人が会社更生手続き又は民事再生手続き中である場合は、(1)から(8)までに掲げる者のほか管財人
- 2 新たにこの名簿に記載すべき者が就任した場合は、遅滞なく本書を提出してください。

○大川村暴力団排除条例 (抜粋)

(村の事務及び事業における暴力団の排除)

第6条 村は、公共工事その他の事務又は事業(次条において「村の事業等」という。)により暴力団を利することにならないよう、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者を村が実施する入札に参加させない等の必要な処置を講ずるものとする。